



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 兵機海運株式会社

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 田中 康博

TEL 078-940-2351

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,267	△4.6	161	1.1	173	6.7	146	40.8
28年3月期第3四半期	9,710	△8.0	159	△31.4	162	△17.5	103	30.7

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 322百万円 (203.7%) 28年3月期第3四半期 106百万円 (△15.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	12.36	—
28年3月期第3四半期	8.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	10,617	2,011	18.9	169.98
28年3月期	11,065	1,748	15.8	147.75

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,011百万円 28年3月期 1,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	△2.3	140	△23.5	140	△21.2	100	△12.1	8.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	12,240,000 株	28年3月期	12,240,000 株
② 期末自己株式数	407,898 株	28年3月期	406,396 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	11,832,799 株	28年3月期3Q	11,834,756 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による継続的な経済対策・金融政策等の実施を背景に企業業績や雇用環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙などの外的要因に端を発する為替や株価の乱高下もあり、依然として国内経済の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、総合物流業者として社会的貢献を目的として営業展開を行いました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。

①海運事業

内航事業では、鉄鋼各社の国内需要低迷に伴う減産や在庫調整が一巡し、主要取扱貨物である鋼材の輸送量は当第3四半期連結会計期間に入り緩やかな回復傾向をみせております。しかし、上期迄の不振が影響し、売上高4,359百万円（前年同期比1.2%減）、燃料費の減少があったものの、備船料及び管理経費の増加もあって、営業利益107百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

外航事業では、主要航路の一つであるロシア航路が活発なことから、売上高994百万円（前年同期比16.5%増）、船舶管理費用の削減もあって、営業利益23百万円（前年同期は9百万円の営業損失）と収支の改善を図ることができました。

②港運・倉庫事業

港運事業では、急激な為替変動と国内消費の低迷により当社の主力である輸入貨物の取扱量が回復せず、輸出貨物についても、主な輸出先である中国の景気停滞もあり伸び悩みました。その結果、売上高3,020百万円（前年同期比14.1%減）と減少しましたが、物流コストの軽減と管理経費の削減に努め、営業利益52百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

倉庫事業では、個別にはベースとなる固定貨物が確保されているものの、連動する港運事業の売上高の減少に伴い作業収入が減少し、管理経費の削減に努めましたが固定費の負担を吸収できない状況が続きました。その結果、売上高891百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失23百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,267百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益161百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益173百万円（前年同期比6.7%増）、特別利益に投資有価証券売却益等41百万円、特別損失にデリバティブ評価損等22百万円を計上したことにより、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は146百万円（前年同期比40.8%増）と増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、流動資産は3,435百万円となり、前連結会計年度末と比較して22百万円減少いたしました。これは主に、前払費用の増加59百万円、その他流動資産に含まれている短期貸付金の減少66百万円等によるものであります。固定資産は7,181百万円となり、前連結会計年度末と比較して425百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の期末評価による増加216百万円等に対して、長期貸付金の減少326百万円、減価償却による固定資産の減少266百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は5,455百万円となり、前連結会計年度末と比較して190百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加103百万円、支払手形及び買掛金の増加51百万円、未払法人税等の増加34百万円等に対して、その他流動負債に含まれている未払金の減少69百万円等によるものであります。固定負債は3,150百万円となり、前連結会計年度末と比較して901百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少887百万円等に対して、退職給付に係る負債の増加19百万円等によるものであります。

純資産の部は、2,011百万円となり、前連結会計年度末と比較して262百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加152百万円、親会社株式に帰属する四半期純利益の計上146百万円等に対して、配当金の支払による減少59百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月22日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595	1,631
受取手形及び売掛金	1,525	1,508
原材料及び貯蔵品	30	23
前払費用	40	100
その他	275	186
貸倒引当金	△8	△14
流動資産合計	3,458	3,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,570	4,568
減価償却累計額	△2,083	△2,185
建物及び建物付属設備（純額）	2,487	2,383
船舶	3,319	3,319
減価償却累計額	△1,612	△1,746
船舶（純額）	1,707	1,573
土地	1,533	1,533
その他	514	532
減価償却累計額	△411	△426
その他（純額）	102	106
有形固定資産合計	5,830	5,596
無形固定資産		
その他	140	136
無形固定資産合計	140	136
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015	1,231
その他	649	245
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	1,635	1,448
固定資産合計	7,606	7,181
資産合計	11,065	10,617

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,055	1,106
短期借入金	4,051	4,154
未払法人税等	4	38
賞与引当金	3	0
その他	151	154
流動負債合計	5,264	5,455
固定負債		
長期借入金	3,570	2,682
船舶修繕引当金	51	43
退職給付に係る負債	335	355
その他	93	69
固定負債合計	4,051	3,150
負債合計	9,316	8,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,074	1,161
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,627	1,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	326
繰延ヘッジ損益	△52	△28
その他の包括利益累計額合計	121	297
純資産合計	1,748	2,011
負債純資産合計	11,065	10,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,710	9,267
売上原価	8,321	7,890
売上総利益	1,389	1,376
販売費及び一般管理費	1,229	1,215
営業利益	159	161
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	19	19
持分法による投資利益	17	14
その他	24	28
営業外収益合計	72	68
営業外費用		
支払利息	69	55
その他	1	1
営業外費用合計	70	56
経常利益	162	173
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31
船舶修繕引当金戻入額	—	10
特別利益合計	—	41
特別損失		
貸倒引当金繰入額	7	5
デリバティブ評価損	—	14
貸倒損失	1	—
その他	—	1
特別損失合計	9	22
税金等調整前四半期純利益	153	192
法人税等	49	46
四半期純利益	103	146
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	103	146

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	103	146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	151
繰延ヘッジ損益	8	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	2	176
四半期包括利益	106	322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106	322
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。